

# JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3カ月決算型)

## 運用報告書 (全体版)

第51期 (決算日: 2025年11月26日)

第52期 (決算日: 2026年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3カ月決算型)」は、去る2月26日に第52期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、配分金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス [am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp)

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税分 込配	み金 期騰	落中 率	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2023年11月27日)	10,366	0	2.1	47,259	2.3	97.2	—	8,025
44期(2024年2月26日)	10,464	800	8.7	52,362	10.8	100.4	—	7,683
45期(2024年5月27日)	10,178	1,000	6.8	56,642	8.2	101.8	—	7,425
46期(2024年8月26日)	9,792	0	△ 3.8	55,354	△ 2.3	96.7	—	7,120
47期(2024年11月26日)	10,395	1,000	16.4	63,428	14.6	105.3	—	7,524
48期(2025年2月26日)	9,774	0	△ 6.0	59,675	△ 5.9	95.1	—	7,884
49期(2025年5月26日)	8,933	0	△ 8.6	55,313	△ 7.3	95.1	—	7,340
50期(2025年8月26日)	10,002	0	12.0	61,794	11.7	94.9	—	8,103
51期(2025年11月26日)	10,301	550	8.5	67,956	10.0	97.5	—	7,831
52期(2026年2月26日)	10,119	1,000	7.9	74,244	9.3	106.5	—	7,350

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第51期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2025年8月26日	10,002	—	61,794	—	94.9	—
	8月末	10,046	0.4	61,963	0.3	95.6	—
	9月末	10,289	2.9	63,436	2.7	96.7	—
	10月末	10,526	5.2	65,963	6.7	96.3	—
第52期	(期 末)						
	2025年11月26日	10,851	8.5	67,956	10.0	97.5	—
	(期 首)						
	2025年11月26日	10,301	—	67,956	—	97.5	—
	11月末	10,372	0.7	68,489	0.8	95.6	—
12月末	10,596	2.9	69,782	2.7	95.9	—	
2026年1月末	10,672	3.6	71,069	4.6	96.8	—	
(期 末)							
2026年2月26日	11,119	7.9	74,244	9.3	106.5	—	

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

### ◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ決定や米中貿易摩擦の緩和の兆しに加えて、米企業の好調な決算などを受けて株式市場は上昇したものの、11月は米政府機関の閉鎖解除後も経済データの発表がなく、景気の実態を見極めようとする様子見姿勢が広がったことで株式市場は下落しました。
- ◆作成期末にかけては、地政学的な緊張が続き、ボラティリティ(変動性)の高さが目立ったものの、企業業績の成長期待やポジティブな経済データが市場を下支えました。

\* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

### ◎為替市況

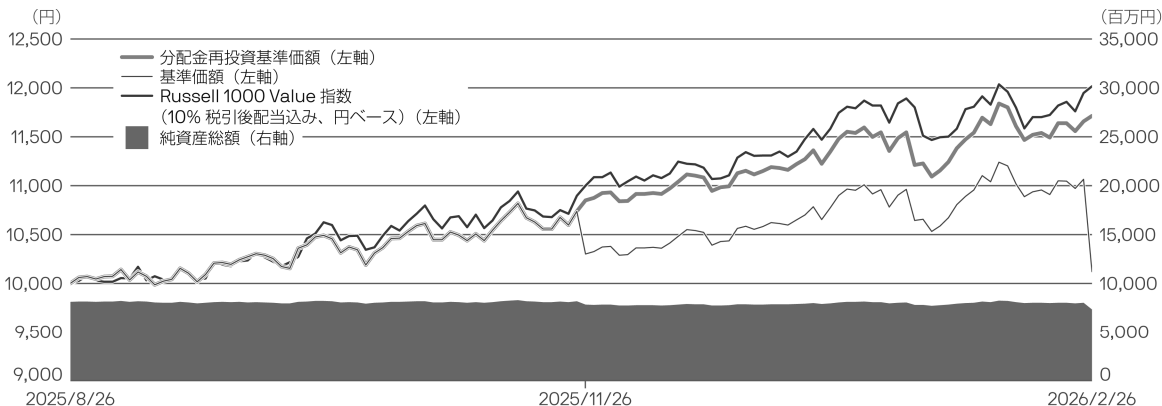
為替市場では、当作成期において米ドルは対円で上昇しました。作成期首から11月にかけて、日銀の利上げ観測と日本の新政権による財政政策の想定などを背景に対円でドルが上昇しました。その後、1月中旬にかけては米国の失業率の悪化や地政学リスクの高まりが重石となる中でも経済政策支援や企業実績への期待から、対円でドルは緩やかに上昇しました。作成期末にかけては核問題をめぐるイランとの外交交渉や関税の一部に対する違憲判決などを受けて、米ドルは対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+17.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

当作成期は、情報技術や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材セクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

\*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり1,550円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第51期	第52期
	2025年8月27日～ 2025年11月26日	2025年11月27日～ 2026年2月26日
当期分配金	550	1,000
(対基準価額比率)	5.069%	8.994%
当期の収益	473	813
当期の収益以外	76	186
翌期繰越分配対象額	516	330

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場は依然として堅調なものの、AI(人工知能)やテクノロジー主導の一部の銘柄に限定された上昇などを背景に、銘柄選択の重要性が高まっています。さらに、米国および世界の金融・財政政策の変化や地政学的な緊張が、市場の変動要因となる可能性があります。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.860	(a) 信託報酬 = (当期中の平均基準価額) × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(43)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(43)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔当期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
( 株 式 )	( 1 )	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.038	(c) その他費用 = $\frac{\text{〔当期中のその他費用〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.030)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.007)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	95	0.904	
当期中の平均基準価額は、10,416円です。			

(注) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

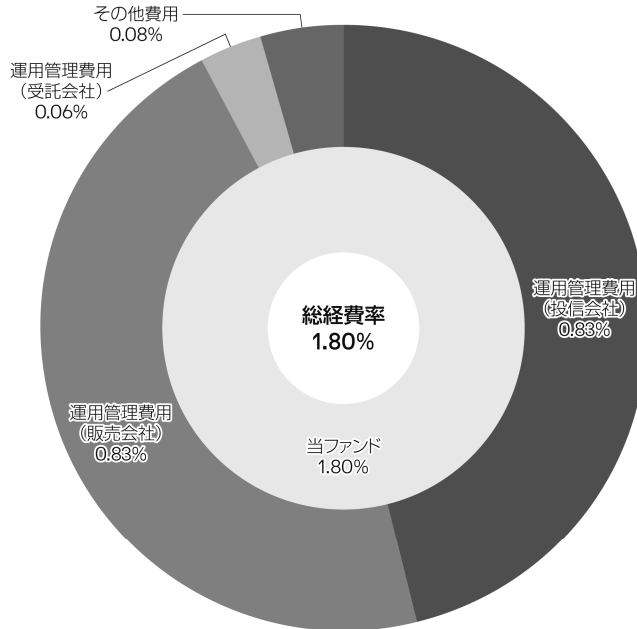
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第51期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 24,188	千円 165,042	千口 226,078	千円 1,526,317

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第51期～第52期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,102,876千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,635,699千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年2月26日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第50期末	第52期末	
	口数	口数	評価額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 1,294,701	千口 1,092,811	千円 8,111,395

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月26日現在)

項目	第52期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千円 8,111,395	% 100.0
コール・ローン等、その他	1,138	0.0
投資信託財産総額	8,112,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,688,766千円)の投資信託財産総額(14,716,599千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.16円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第51期末	第52期末
	2025年11月26日現在	2026年2月26日現在
	円	円
(A) 資産	8,306,852,508	8,112,533,908
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	8,285,226,199	8,111,395,229
未収入金	21,626,309	1,138,679
(B) 負債	474,887,365	761,905,372
未払収益分配金	418,152,024	726,390,719
未払解約金	21,626,309	1,138,679
未払信託報酬	34,802,124	34,071,178
その他未払費用	306,908	304,796
(C) 純資産総額(A-B)	7,831,965,143	7,350,628,536
元本	7,602,764,090	7,263,907,191
次期繰越損益金	229,201,053	86,721,345
(D) 受益権総口数	7,602,764,090口	7,263,907,191口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,301円	10,119円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	8,102,624,136円	7,602,764,090円
期中追加設定元本額	62,958,338円	94,464,853円
期中一部解約元本額	562,818,384円	433,321,752円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,122,645円	1,099,073円
未払委託者報酬	33,679,479円	32,972,105円

## ○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2025年8月27日～ 2025年11月26日	2025年11月27日～ 2026年2月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	679,824,041	625,264,030
売買益	696,573,120	639,076,322
売買損	△ 16,749,079	△ 13,812,292
(B) 信託報酬等	△ 35,109,032	△ 34,375,974
(C) 当期繰越益金(A+B)	644,715,009	590,888,056
(D) 前期繰越損益金	1,330,082	214,977,583
(E) 追加信託差損益金	1,307,986	7,246,425
(配当等相当額)	( 164,833,970)	( 160,499,750)
(売買損益相当額)	(△163,525,984)	(△153,253,325)
(F) 計(C+D+E)	647,353,077	813,112,064
(G) 収益分配金	△418,152,024	△726,390,719
次期繰越損益金(F+G)	229,201,053	86,721,345
追加信託差損益金	1,307,986	7,246,425
(配当等相当額)	( 165,100,089)	( 160,661,994)
(売買損益相当額)	(△163,792,103)	(△153,415,569)
分配準備積立金	227,893,067	79,474,920

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,997,715円)、費用控除後の有価証券等損益額(342,150,044円)、信託約款に規定する収益調整金(165,100,089円)および分配準備積立金(263,897,332円)より分配対象収益は811,145,180円(10,000口当たり1,066円)であり、うち418,152,024円(10,000口当たり550円)を分配金額としております。

(注) 第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,779,594円)、費用控除後の有価証券等損益額(550,108,462円)、信託約款に規定する収益調整金(160,661,994円)および分配準備積立金(214,977,583円)より分配対象収益は966,527,633円(10,000口当たり1,330円)であり、うち726,390,719円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第51期	第52期
受託者報酬	1,122,645円	1,099,073円
委託者報酬	33,679,479円	32,972,105円

## ○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1万円当たり分配金(税込み)	550円	1,000円

## 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2026年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

## 運用報告書（全体版）

第51期（決算日：2025年11月26日）

第52期（決算日：2026年2月26日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る2月26日に第52期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として2、5、8、11月の各26日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス [am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp)

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税分 込配	み金 期騰	落中 率	期騰 落中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2023年11月27日)	8,941	0	△1.5	26,074	△1.3	97.0	—	338
44期(2024年2月26日)	9,495	0	6.2	28,220	8.2	95.0	—	339
45期(2024年5月27日)	9,564	0	0.7	28,839	2.2	94.7	—	220
46期(2024年8月26日)	9,925	0	3.8	29,937	3.8	94.5	—	210
47期(2024年11月26日)	10,194	400	6.7	31,842	6.4	100.2	—	202
48期(2025年2月26日)	9,787	0	△4.0	30,514	△4.2	93.5	—	197
49期(2025年5月26日)	9,233	0	△5.7	29,279	△4.0	94.8	—	186
50期(2025年8月26日)	9,906	0	7.3	31,344	7.1	95.1	—	192
51期(2025年11月26日)	10,000	0	0.9	32,265	2.9	94.5	—	190
52期(2026年2月26日)	10,113	600	7.1	34,898	8.2	102.2	—	195

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第51期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2025年8月26日	9,906	—	31,344	—	95.1	—
	8月末	9,963	0.6	31,514	0.5	95.7	—
	9月末	10,028	1.2	31,809	1.5	97.3	—
	10月末	9,870	△0.4	31,787	1.4	98.8	—
第52期	(期 末)						
	2025年11月26日	10,000	0.9	32,265	2.9	94.5	—
	(期 首)						
	2025年11月26日	10,000	—	32,265	—	94.5	—
	11月末	10,052	0.5	32,467	0.6	97.8	—
12月末	10,241	2.4	33,054	2.4	97.2	—	
2026年1月末	10,476	4.8	34,238	6.1	95.2	—	
(期 末)							
2026年2月26日	10,713	7.1	34,898	8.2	102.2	—	

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

### ◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ決定や米中貿易摩擦の緩和の兆しに加えて、米企業の好調な決算などを受けて株式市場は上昇したものの、11月は米政府機関の閉鎖解除後も経済データの発表がなく、景気の実態を見極めようとする様子見姿勢が広がったことで株式市場は下落しました。
- ◆作成期末にかけては、地政学的な緊張が続き、ボラティリティ(変動性)の高さが目立ったものの、企業業績の成長期待やポジティブな経済データが市場を下支えました。

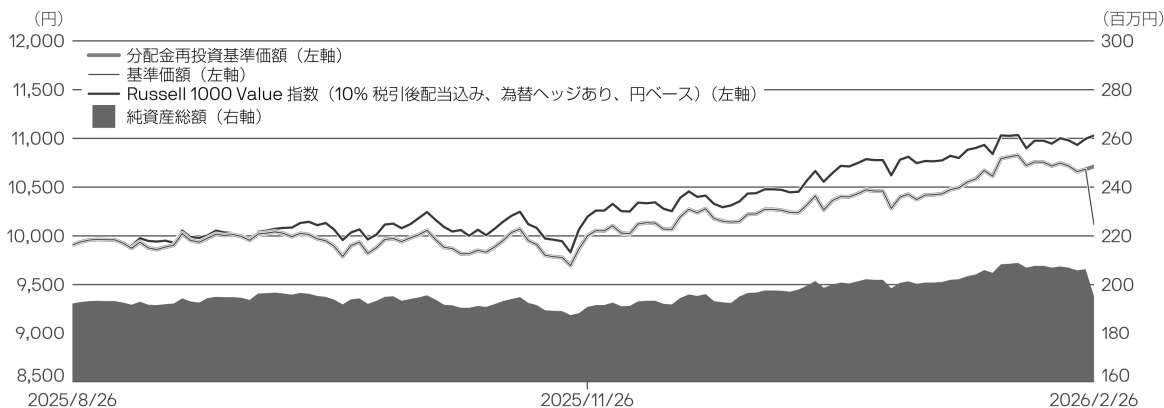
\* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+8.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびRussell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

当作成期は、情報技術や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材セクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

\*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当作成期合計で1万口当たり600円(税込)としました。留保金については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第51期	第52期
	2025年8月27日～ 2025年11月26日	2025年11月27日～ 2026年2月26日
当期分配金	—	600
(対基準価額比率)	—%	5.601%
当期の収益	—	464
当期の収益以外	—	135
翌期繰越分配対象額	526	391

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場は依然として堅調なものの、AI(人工知能)やテクノロジー主導の一部の銘柄に限定された上昇などを背景に、銘柄選択の重要性が高まっています。さらに、米国および世界の金融・財政政策の変化や地政学的な緊張が、市場の変動要因となる可能性があります。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	第51期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.860	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 42 )	( 0.416 )	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 42 )	( 0.416 )	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.028 )	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔当作成期中の売買委託手数料〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.006 )	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) そ の 他 費 用	26	0.260	(c) その他費用＝ $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（ 保 管 費 用 ）	( 25 )	( 0.249 )	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.011 )	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	114	1.126	
当作成期中の平均基準価額は、10,105円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

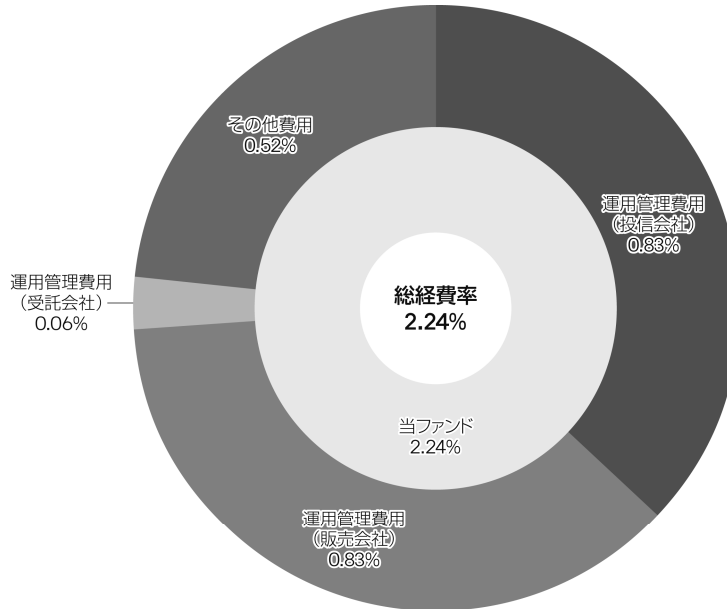
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第51期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 1,338	千円 9,050	千口 4,261	千円 28,758

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第51期～第52期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,102,876千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,635,699千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年2月26日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第50期末		第52期末	
	口	数	口	数
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口		千口	
	30,780		27,857	千円 206,773

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月26日現在)

項目	第52期末	
	評価額	比率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千円 206,773	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,039	0.5
投資信託財産総額	207,812	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(14,688,766千円)の投資信託財産総額(14,716,599千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.16円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第51期末	第52期末
	2025年11月26日現在	2026年2月26日現在
	円	円
(A) 資産	425,349,749	443,435,852
北米高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	195,745,769	206,773,228
未収入金	229,603,980	236,662,624
(B) 負債	234,439,413	248,175,005
未払金	231,258,444	235,719,707
未払収益分配金	—	11,584,572
未払解約金	2,340,654	2,300
未払信託報酬	829,641	857,386
その他未払費用	10,674	11,040
(C) 純資産総額(A-B)	190,910,336	195,260,847
元本	190,908,541	193,076,207
次期繰越損益金	1,795	2,184,640
(D) 受益権総口数	190,908,541口	193,076,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	10,113円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	194,038,923円	190,908,541円
期中追加設定元本額	3,693,666円	5,264,232円
期中一部解約元本額	6,824,048円	3,096,566円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	26,762円	27,659円
未払委託者報酬	802,879円	829,727円

## ○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2025年8月27日～ 2025年11月26日	2025年11月27日～ 2026年2月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,828,107	14,737,421
売買益	21,021,758	22,728,321
売買損	△18,193,651	△7,990,900
(B) 信託報酬等	△1,050,010	△1,085,280
(C) 当期損益金(A+B)	1,778,097	13,652,141
(D) 前期繰越損益金	1,712,915	3,435,043
(E) 追加信託差損益金	△3,489,217	△3,317,972
(配当等相当額)	(1,802,013)	(2,055,209)
(売買損益相当額)	(△5,291,230)	(△5,373,181)
(F) 計(C+D+E)	1,795	13,769,212
(G) 収益分配金	0	△11,584,572
次期繰越損益金(F+G)	1,795	2,184,640
追加信託差損益金	△3,489,217	△3,317,972
(配当等相当額)	(1,808,718)	(2,066,085)
(売買損益相当額)	(△5,297,935)	(△5,384,057)
分配準備積立金	8,250,525	5,502,612
繰越損益金	△4,759,513	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 第51期計算期間末における費用控除後の配当等収益(652,085円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,808,718円)および分配準備積立金(7,598,440円)より分配対象収益は10,059,243円(10,000口当たり526円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第52期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,034,196円)、費用控除後の有価証券等損益額(7,934,734円)、信託約款に規定する収益調整金(2,066,085円)および分配準備積立金(8,118,254円)より分配対象収益は19,153,269円(10,000口当たり991円)であり、うち11,584,572円(10,000口当たり600円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第51期	第52期
受託者報酬	26,762円	27,659円
委託者報酬	802,879円	829,727円

## ○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	600円

## 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2026年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

## 第 26 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2026年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る2月26日に第26期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告を申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額	
	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率				期 騰
	円		円		%	%	%	百万円	
22期(2024年2月26日)	38,867		0		11.0	52,362	13.3	93.7	5,791
23期(2024年8月26日)	39,938		0		2.8	55,354	5.7	97.1	5,279
24期(2025年2月26日)	43,691		0		9.4	59,675	7.8	95.5	5,799
25期(2025年8月26日)	44,729		0		2.4	61,794	3.6	95.3	5,717
26期(2026年2月26日)	52,401		0		17.2	74,244	20.1	97.3	6,129

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期首)	円		%		%	%	%
2025年8月26日	44,729		—	61,794	—	95.3	—
8月末	44,927		0.4	61,963	0.3	95.6	—
9月末	46,016		2.9	63,436	2.7	96.7	—
10月末	47,075		5.2	65,963	6.7	96.3	—
11月末	48,863		9.2	68,489	10.8	96.0	—
12月末	49,923		11.6	69,782	12.9	96.3	—
2026年1月末	50,285		12.4	71,069	15.0	97.2	—
(期末)							
2026年2月26日	52,401		17.2	74,244	20.1	97.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

### ◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ決定や米中貿易摩擦の緩和の兆しに加えて、米企業の好調な決算などを受けて株式市場は上昇したものの、11月は米政府機関の閉鎖解除後も経済データの発表がなく、景気の実態を見極めようとする様子見姿勢が広がったことで株式市場は下落しました。
- ◆期末にかけては、地政学的な緊張が続き、ボラティリティ(変動性)の高さが目立ったものの、企業業績の成長期待やポジティブな経済データが市場を下支えしました。

\* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

### ◎為替市況

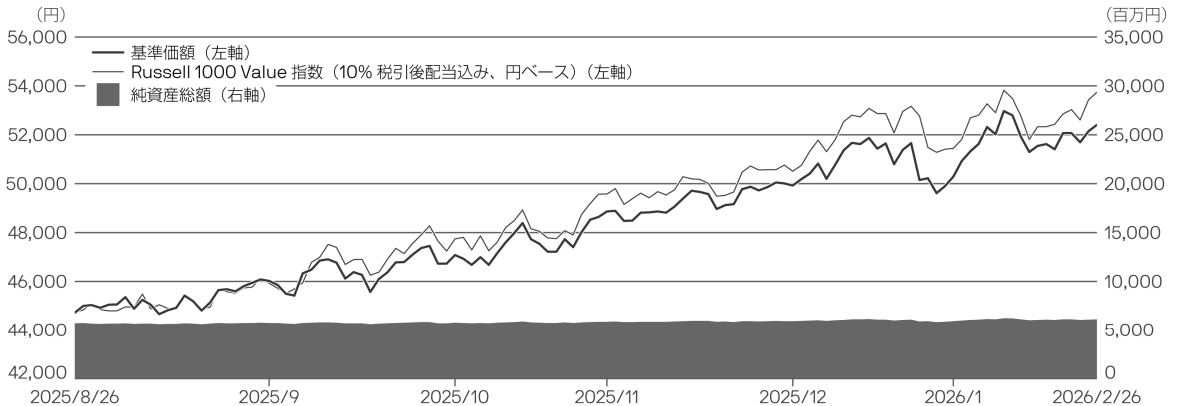
為替市場では、当期において米ドルは対円で上昇しました。期首から11月にかけて、日銀の利上げ観測と日本の新政権による財政政策の想定などを背景に対円でドルが上昇しました。その後、1月中旬にかけては米国の失業率の悪化や地政学リスクの高まりが重石となる中でも経済政策支援や企業実績への期待から、対円でドルは緩やかに上昇しました。期末にかけては核問題をめぐるイランとの外交交渉や関税の一部に対する違憲判決などを受けて、米ドルは対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+17.2%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

当期は、情報技術や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材セクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

\*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第26期
	2025年8月27日～ 2026年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,401

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場は依然として堅調なものの、AI(人工知能)やテクノロジー主導の一部の銘柄に限定された上昇などを背景に、銘柄選択の重要性が高まっています。さらに、米国および世界の金融・財政政策の変化や地政学的な緊張が、市場の変動要因となる可能性があります。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 411	% 0.860	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(199)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(199)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
( 株 式 )	( 3)	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	18	0.038	(c) その他費用 = $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
( 保 管 費 用 )	( 15)	(0.031)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 3)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	432	0.904	
期中の平均基準価額は、47,848円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

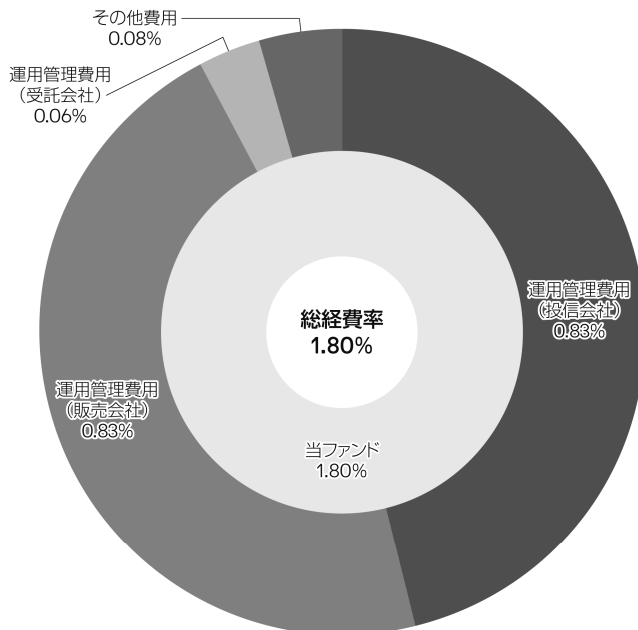
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 22,680	千円 153,992	千口 107,152	千円 717,009

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	5,102,876千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,635,699千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年2月26日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券	917,056		832,584	
				千円
				6,179,860

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	6,179,860	99.9%
コール・ローン等、その他	9,224	0.1%
投資信託財産総額	6,189,084	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,688,766千円)の投資信託財産総額(14,716,599千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.16円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,189,084,986
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	6,179,860,841
未収入金	9,224,145
(B) 負債	60,025,955
未払解約金	9,224,145
未払信託報酬	50,410,962
その他未払費用	390,848
(C) 純資産総額(A-B)	6,129,059,031
元本	1,169,637,413
次期繰越損益金	4,959,421,618
(D) 受益権総口数	1,169,637,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,401円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	1,278,177,725円
期中追加設定元本額	31,990,478円
期中一部解約元本額	140,530,790円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,626,157円
未払委託者報酬	48,784,805円

## ○損益の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	937,583,494
売買益	979,175,274
売買損	△ 41,591,780
(B) 信託報酬等	△ 50,801,810
(C) 当期損益金(A+B)	886,781,684
(D) 前期繰越損益金	1,759,451,356
(E) 追加信託差損益金	2,313,188,578
(配当等相当額)	( 2,080,687,401)
(売買損益相当額)	( 232,501,177)
(F) 計(C+D+E)	4,959,421,618
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,959,421,618
追加信託差損益金	2,313,188,578
(配当等相当額)	( 2,080,973,521)
(売買損益相当額)	( 232,215,057)
分配準備積立金	2,646,233,040

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,481,750円)、費用控除後の有価証券等損益額(828,299,934円)、信託約款に規定する収益調整金(2,313,188,578円)および分配準備積立金(1,759,451,356円)より分配対象収益は4,959,421,618円(10,000口当たり42,401円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	1,626,157円
委託者報酬	48,784,805円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

### 課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2026年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# JPM北米高配当・成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

## 第 26 期 運用報告書 (全体版)

(決算日: 2026年2月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る2月26日に第26期の決算を行いました。

当ファンドは北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年4月11日から2044年8月26日(休日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式等の中から配当利回りが相対的に高いとされる銘柄を選択します。配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘するために、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日(原則として2月26日、8月26日)に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	円	米 金	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
22期(2024年2月26日)	21,413	0	4.6	28,220	6.8	95.2	—	百万円 1,216
23期(2024年8月26日)	22,850	0	6.7	29,937	6.1	97.8	—	191
24期(2025年2月26日)	23,401	0	2.4	30,514	1.9	93.9	—	181
25期(2025年8月26日)	23,686	0	1.2	31,344	2.7	95.5	—	191
26期(2026年2月26日)	25,606	0	8.1	34,898	11.3	97.0	—	178

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーはいずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年8月26日	23,686	—	31,344	—	95.5	—
8月末	23,823	0.6	31,514	0.5	95.7	—
9月末	23,978	1.2	31,809	1.5	97.3	—
10月末	23,602	△0.4	31,787	1.4	98.8	—
11月末	24,040	1.5	32,467	3.6	98.2	—
12月末	24,489	3.4	33,054	5.5	97.7	—
2026年1月末	25,046	5.7	34,238	9.2	95.6	—
(期末) 2026年2月26日	25,606	8.1	34,898	11.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

### ◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ決定や米中貿易摩擦の緩和の兆しに加えて、米企業の好調な決算などを受けて株式市場は上昇したものの、11月は米政府機関の閉鎖解除後も経済データの発表がなく、景気の実態を見極めようとする様子見姿勢が広がったことで株式市場は下落しました。
- ◆期末にかけては、地政学的な緊張が続き、ボラティリティ(変動性)の高さが目立ったものの、企業業績の成長期待やポジティブな経済データが市場を下支えしました。

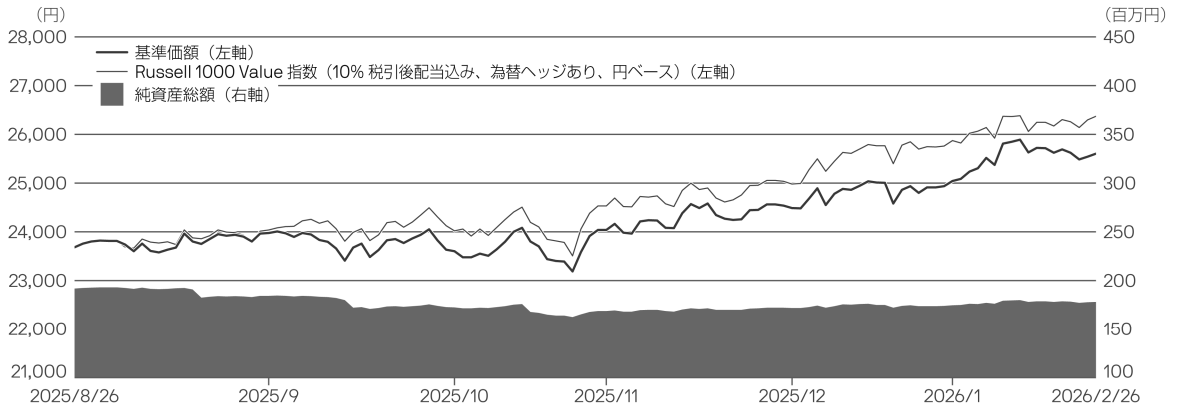
\* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は+8.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

当期は、情報技術や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材セクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

\*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期は無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第26期
	2025年8月27日～ 2026年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,606

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場は依然として堅調なものの、AI(人工知能)やテクノロジー主導の一部の銘柄に限定された上昇などを背景に、銘柄選択の重要性が高まっています。さらに、米国および世界の金融・財政政策の変化や地政学的な緊張が、市場の変動要因となる可能性があります。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## 〇1万口当たりの費用明細

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	208	0.860	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(100)	(0.416)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	(100)	(0.416)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.028)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 株 式 )	( 1 )	(0.006)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	73	0.303	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 保 管 費 用 )	( 71 )	(0.292)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 3 )	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	282	1.169	
期中の平均基準価額は、24,163円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

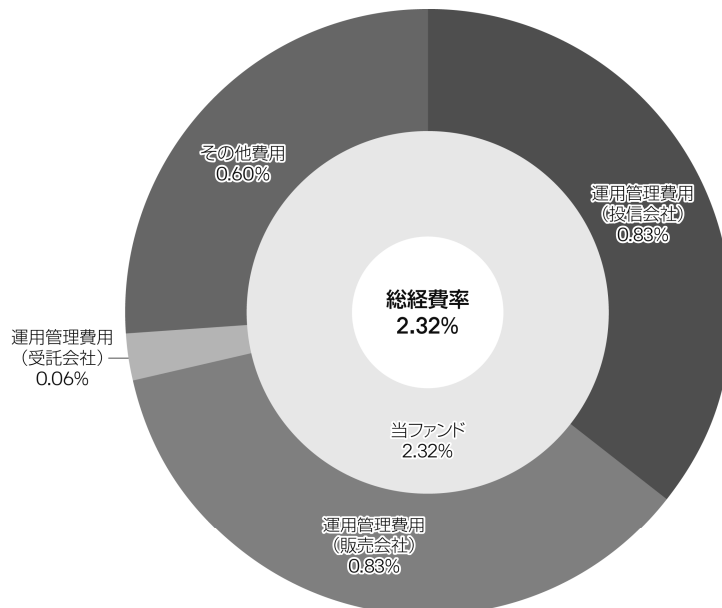
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
北米高配当株式マザーファンド受益証券	千口 825	千円 5,647	千口 7,547	千円 50,130

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	北米高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	5,102,876千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,635,699千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年2月26日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
北米高配当株式マザーファンド受益証券		30,827	24,105	178,923

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
北米高配当株式マザーファンド受益証券	178,923	99.5%
コール・ローン等、その他	863	0.5%
投資信託財産総額	179,786	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 北米高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,688,766千円)の投資信託財産総額(14,716,599千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電売売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.16円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	371,490,536
北米高配当株式マザーファンド 受益証券(評価額)	178,923,578
未収入金	192,566,958
(B) 負債	193,341,147
未払金	191,793,343
未払解約金	10,623
未払信託報酬	1,517,659
その他未払費用	19,522
(C) 純資産総額(A-B)	178,149,389
元本	69,572,411
次期繰越損益金	108,576,978
(D) 受益権総口数	69,572,411口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,606円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	80,977,916円
期中追加設定元本額	2,325,225円
期中一部解約元本額	13,730,730円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	48,956円
未払委託者報酬	1,468,703円

## ○損益の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	15,222,310
売買益	36,106,768
売買損	△ 20,884,458
(B) 信託報酬等	△ 2,001,767
(C) 当期損益金(A+B)	13,220,543
(D) 前期繰越損益金	16,261,228
(E) 追加信託差損益金	79,095,207
(配当等相当額)	( 78,866,838)
(売買損益相当額)	( 228,369)
(F) 計(C+D+E)	108,576,978
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	108,576,978
追加信託差損益金	79,095,207
(配当等相当額)	( 78,877,841)
(売買損益相当額)	( 217,366)
分配準備積立金	29,481,771

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5075%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,624,226円)、費用控除後の有価証券等損益額(11,596,317円)、信託約款に規定する収益調整金(79,095,207円)および分配準備積立金(16,261,228円)より分配対象収益は108,576,978円(10,000口当たり15,606円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	48,956円
委託者報酬	1,468,703円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

### 課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2026年2月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# GIM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 38 期 運用報告書

(決算日: 2026年2月26日)

(計算期間: 2025年8月27日～2026年2月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主要運用対象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「北米高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
34期(2024年2月26日)	53,247	11.9	50,566	13.4	92.9	—	15,738
35期(2024年8月26日)	55,197	3.7	53,455	5.7	96.2	—	12,881
36期(2025年2月26日)	60,909	10.3	57,628	7.8	94.7	—	14,142
37期(2025年8月26日)	62,856	3.2	59,674	3.6	94.5	—	14,289
38期(2026年2月26日)	74,225	18.1	71,697	20.1	96.5	—	14,676

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。

(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)は、Russell 1000 Value指数(税引後配当込み、円ベース)とは異なります(以下同じ)。

(注) ロンドン証券取引所グループplc及びそのグループ各社(併せて「LSEグループ」という)。©LSEグループ。FTSE Russellは、LSEグループが所有する一部の子会社の商号です。

「FTSE Russell」は、関連するLSEグループ各社の商標であり、ライセンスに基づきその他のLSEグループ各社によって使用されます。FTSE Russellのインデックスまたはデータのすべての権利は、当該インデックスまたはデータを保有しているLSEグループ各社に帰属します。LSEグループまたはライセンサーは、いずれもインデックスまたはデータの誤りあるいは省略に対して責任を負いません。いかなる当事者も、この連絡に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループからのデータの追加配布は、関連するLSEグループ各社の明確な書面による同意なしに許可されることはありません。LSEグループは、この連絡の内容を宣伝促進、支援、推薦することはありません(以下同じ)。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000 Value指数 (10%税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年8月26日	62,856	—	59,674	—	94.5	—
8月末	63,143	0.5	59,837	0.3	95.6	—
9月末	64,769	3.0	61,260	2.7	96.5	—
10月末	66,352	5.6	63,700	6.7	96.0	—
11月末	68,953	9.7	66,140	10.8	95.6	—
12月末	70,547	12.2	67,389	12.9	95.8	—
2026年1月末	71,160	13.2	68,631	15.0	96.5	—
(期 末)						
2026年2月26日	74,225	18.1	71,697	20.1	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎米国株式市況

S&P500指数(トータルリターン、米ドルベース)は上昇しました。

- ◆期首から10月にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ決定や米中貿易摩擦の緩和の兆しに加えて、米企業の好調な決算などを受けて株式市場は上昇したものの、11月は米政府機関の閉鎖解除後も経済データの発表がなく、景気の実態を見極めようとする様子見姿勢が広がったことで株式市場は下落しました。
- ◆期末にかけては、地政学的な緊張が続き、ボラティリティ(変動性)の高さが目立ったものの、企業業績の成長期待やポジティブな経済データが市場を下支えしました。

\* S&P500指数は一般的な市場指標として示すものであり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

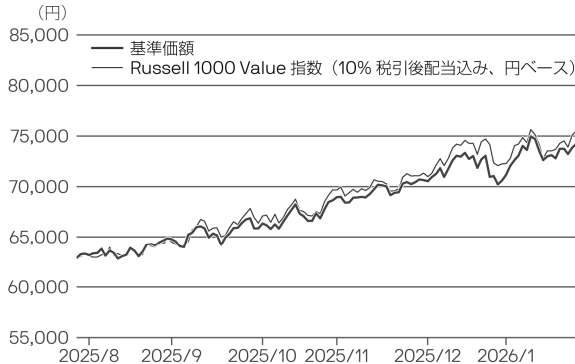
### ◎為替市況

為替市場では、当期において米ドルは対円で上昇しました。期首から11月にかけて、日銀の利上げ観測と日本の新政権による財政政策の想定などを背景に対円でドルが上昇しました。その後、1月中旬にかけては米国の失業率の悪化や地政学リスクの高まりが重石となる中でも経済政策支援や企業実績への期待から、対円でドルは緩やかに上昇しました。期末にかけては核問題をめぐるイランとの外交交渉や関税の一部に対する違憲判決などを受けて、米ドルは対円で下落しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+18.1%となりました。



(注) Russell 1000 Value指数(10%税引後配当込み、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことに加え、保有証券の価格上昇などが基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

当期は、情報技術や資本財・サービスセクターなどへの投資が奏功した一方、素材セクターへの投資は振るいませんでした。投資行動としては、コミュニケーション・サービスや情報技術セクターなどの投資比率が上昇した一方、金融や資本財・サービスセクターなどの投資比率は低下しました。

\*業種については、GICS分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆当社グループは、引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視しています。米国株式市場は依然として堅調なものの、AI(人工知能)やテクノロジー主導の一部の銘柄に限定された上昇などを背景に、銘柄選択の重要性が高まっています。さらに、米国および世界の金融・財政政策の変化や地政学的な緊張が、市場の変動要因となる可能性があります。私たちは引き続き、高い確信を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な銘柄選択の機会を追求していきます。

### ◎今後の運用方針

北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.006
(株 式)	(4)	(0.006)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) そ の 他 費 用	20	0.030
(保 管 費 用)	(20)	(0.030)
合 計	24	0.036
期中の平均基準価額は、67,487円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		936	11,626	1,667	21,327
		(13)	(140)	(-)	(143)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	547	69
	AMERICAN TOWER CORP-REIT	207	37	233	42
	DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	—	—	2,892	449
	VENTAS INC-REIT	—	—	1,095	86
	小計	207	37	4,767	647

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○株式売買比率

(2025年8月27日～2026年2月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,102,876千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,635,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年8月27日～2026年2月26日)

該当事項はございません。

(2026年2月26日現在)

## ○組入資産の明細

下記は、北米高配当株式マザーファンド全体(1,977,359千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	85	69	802	125,285	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS COMPANY	50	39	1,307	204,109	金融サービス
ACCENTURE PLC-CL A	11	16	310	48,535	ソフトウェア・サービス
CHUBB LIMITED	18	16	560	87,452	保険
CENCORA INC	18	15	566	88,437	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	65	59	1,679	262,279	素材
BECTON DICKINSON AND COMPANY	38	24	446	69,742	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	581	398	2,058	321,431	銀行
THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION	147	129	1,560	243,731	金融サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	231	128	785	122,634	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COCA-COLA COMPANY	141	135	1,092	170,661	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	119	105	1,940	303,068	エネルギー
CITIGROUP INC	82	121	1,391	217,227	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	84	68	1,410	220,229	金融サービス
CORNING INCORPORATED	155	102	1,637	255,713	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CVS HEALTH CORPORATION	193	124	944	147,533	ヘルスケア機器・サービス
CONOCOPHILLIPS	202	198	2,183	341,006	エネルギー
CMS ENERGY CORP	97	96	737	115,117	公益事業
DOVER CORPORATION	75	65	1,495	233,468	資本財
DEERE & COMPANY	35	27	1,718	268,289	資本財
DOMINION ENERGY INC	198	200	1,271	198,591	公益事業
DANAHER CORPORATION	—	41	868	135,553	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXXON MOBIL CORPORATION	22	—	—	—	エネルギー
EOG RESOURCES INC	108	105	1,295	202,314	エネルギー
EATON CORP PLC	51	51	1,937	302,560	資本財
NEXTERA ENERGY INC	138	137	1,303	203,536	公益事業
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	127	86	425	66,474	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	54	48	1,651	257,956	資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP INC	18	13	1,230	192,083	金融サービス
THE HERSHEY COMPANY	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	459	530	1,094	170,982	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	14	—	—	—	資本財
HOME DEPOT INC	37	36	1,385	216,414	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	15	20	495	77,378	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	92	90	2,214	345,796	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY AND COMPANY	7	4	509	79,527	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COMPANIES INC	71	59	1,576	246,151	一般消費財・サービス流通・小売り
MCDONALD'S CORPORATION	51	49	1,633	255,021	消費者サービス
MERCK & CO INC	115	110	1,352	211,236	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MORGAN STANLEY	106	92	1,607	250,949	金融サービス
MEDTRONIC PLC	77	88	852	133,103	ヘルスケア機器・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	58	10	342	53,470	運輸

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
NIKE INC-CL B	88	100	638	99,698	耐久消費財・アパレル	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	37	—	—	—	銀行	
PROCTER & GAMBLE CO	84	75	1,228	191,872	家庭用品・パーソナル用品	
PARKER HANFIFIN CORPORATION	13	—	—	—	資本財	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	66	—	—	—	公益事業	
THE PROGRESSIVE CORPORATION	48	29	600	93,746	保険	
PEPSICO INC	47	19	330	51,672	食品・飲料・タバコ	
QUEST DIAGNOSTICS INCORPORATED	27	25	536	83,721	ヘルスケア機器・サービス	
REPUBLIC SERVICES INC	15	23	528	82,563	商業・専門サービス	
THE CHARLES SCHWAB CORPORATION	213	178	1,706	266,424	金融サービス	
THE WALT DISNEY CO.	—	113	1,193	186,454	メディア・娯楽	
3M CO	71	72	1,200	187,417	資本財	
THE TJX COMPANIES INC	97	73	1,147	179,162	一般消費財・サービス流通・小売り	
RTX CORPORATION	98	81	1,595	249,087	資本財	
US BANCORP	—	139	781	121,987	銀行	
UNITEDHEALTH GROUP INC	33	32	917	143,349	ヘルスケア機器・サービス	
UNION PACIFIC CORP	71	73	1,947	304,083	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS	160	151	744	116,331	電気通信サービス	
WALMART INC	116	99	1,248	194,898	生活必需品流通・小売り	
WELLS FARGO COMPANY	416	320	2,782	434,444	銀行	
XCEL ENERGY INC	122	148	1,243	194,154	公益事業	
YUM! BRANDS INC	37	37	620	96,887	消費者サービス	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	37	36	789	123,342	保険	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	128	124	2,369	369,956	食品・飲料・タバコ	
PACKAGING CORPORATION OF AMERICA	23	25	577	90,151	素材	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	19	19	586	91,518	保険	
ABBVIE INC	58	49	1,126	175,974	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ARES MANAGEMENT CORP-A	53	26	313	48,947	金融サービス	
BLACKSTONE INC	59	29	347	54,331	金融サービス	
BLACKROCK FUNDING INC/DE	6	4	446	69,688	金融サービス	
THE CIGNA GROUP	38	33	946	147,779	ヘルスケア機器・サービス	
CARRIER GLOBAL CORPORATION	—	141	872	136,297	資本財	
APPLE INC	7	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANALOG DEVICES INC	60	46	1,667	260,471	半導体・半導体製造装置	
COMCAST CORP-CL A	424	227	700	109,429	電気通信サービス	
META PLATFORMS INC-A	—	18	1,187	185,377	メディア・娯楽	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	141	146	881	137,679	食品・飲料・タバコ	
LAM RESEARCH CORPORATION	41	19	490	76,554	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	38	38	1,543	241,034	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	46	47	1,117	174,585	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	71	64	1,389	217,016	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	25	42	1,303	203,604	金融サービス	
ALPHABET INC-CL C	—	78	2,452	382,947	メディア・娯楽	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PUBLIC LIMIT	60	22	951	148,616	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株 数	金 額	7,482	6,764	90,729	14,168,327
	銘柄 数 < 比率 >		80	79	—	< 96.5% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
PROLOGIS INC-REIT	6,304	5,757	806	125,888	0.9
AMERICAN TOWER CORP-REIT	2,561	2,535	462	72,237	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	2,892	—	—	—	—
VENTAS INC-REIT	11,926	10,831	935	146,151	1.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	1,861	1,861	331	51,807	0.4
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	25,544 5	20,984 4	2,536 —	396,085 <2.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,168,327	96.3
投資信託証券	396,085	2.7
コール・ローン等、その他	152,187	1.0
投資信託財産総額	14,716,599	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(14,688,766千円)の投資信託財産総額(14,716,599千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.16円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,549,617,717
コール・ローン等	129,274,067
株式(評価額)	14,168,327,711
投資信託証券(評価額)	396,085,268
未収入金	840,408,316
未収配当金	15,522,270
未収利息	85
(B) 負債	872,729,489
未払金	862,353,742
未払解約金	10,375,747
(C) 純資産総額(A-B)	14,676,888,228
元本	1,977,359,768
次期繰越損益金	12,699,528,460
(D) 受益権総口数	1,977,359,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	74,225円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	2,273,367,008円
期中追加設定元本額	49,032,956円
期中一部解約元本額	345,040,196円

## 元本の内訳

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	1,092,811,752円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)	27,857,626円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	832,584,822円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	24,105,568円

## ○損益の状況 (2025年8月27日～2026年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,404,086
受取配当金	154,312,142
受取利息	2,943,720
その他収益金	148,224
(B) 有価証券売買損益	2,222,699,355
売買益	2,752,335,137
売買損	△ 529,635,782
(C) その他費用等	△ 4,319,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,375,783,820
(E) 前期繰越損益金	12,016,220,231
(F) 追加信託差損益金	284,700,301
(G) 解約差損益金	△ 1,977,175,892
(H) 計(D+E+F+G)	12,699,528,460
次期繰越損益金(H)	12,699,528,460

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。